

市町村DX担当者会議
(データ連携基盤共同利用ビジョン策定関係)
(第3回)

令和7年1月27日
和歌山県地域振興部地域政策局デジタル社会推進課

データ連携の必要性

- 人口増加局面では、バス停に来るバスを待つなど、需要が供給に合わせる。しかし、人口減少局面では、バスが顧客の都合に合わせて動くなど、供給が需要に合わせることになる。
- その実現には、需要をリアルタイムで把握し、供給側の意思の確認を待たずに先にモノやサービスを動かすデータの活用が鍵となる。そのため、行政組織や企業等の垣根を超えて、データの活用を可能とするデータ連携や、それを実現するためのデジタル基盤の重要性が高まっている。

人口増加局面

(国内消費拡大局面)

需要が供給に合わせる経済

交通	乗客がバス停で時刻表のバスを待つ
労働	雇用先の就業ルールに従業員が合わせる
買い物	消費者が売っている店まで買いに行く
教育	特定の学校・カリキュラムに生徒が集まる
医療	特定の医療機関とかかりつけ医に通う
物流	供給者側の指示で物流が動く
行政サービス	市役所に行って、手続きを申請する

- 人口も市場も増えるなら、供給からバリエーションを増やして、積極的に需給を調整できる。
(バスの本数が増える局面なら、調整のしようもある。)
→ 供給が需要に働きかけ、需要がそれに合わせる

人口減少局面

(国内消費縮小局面)

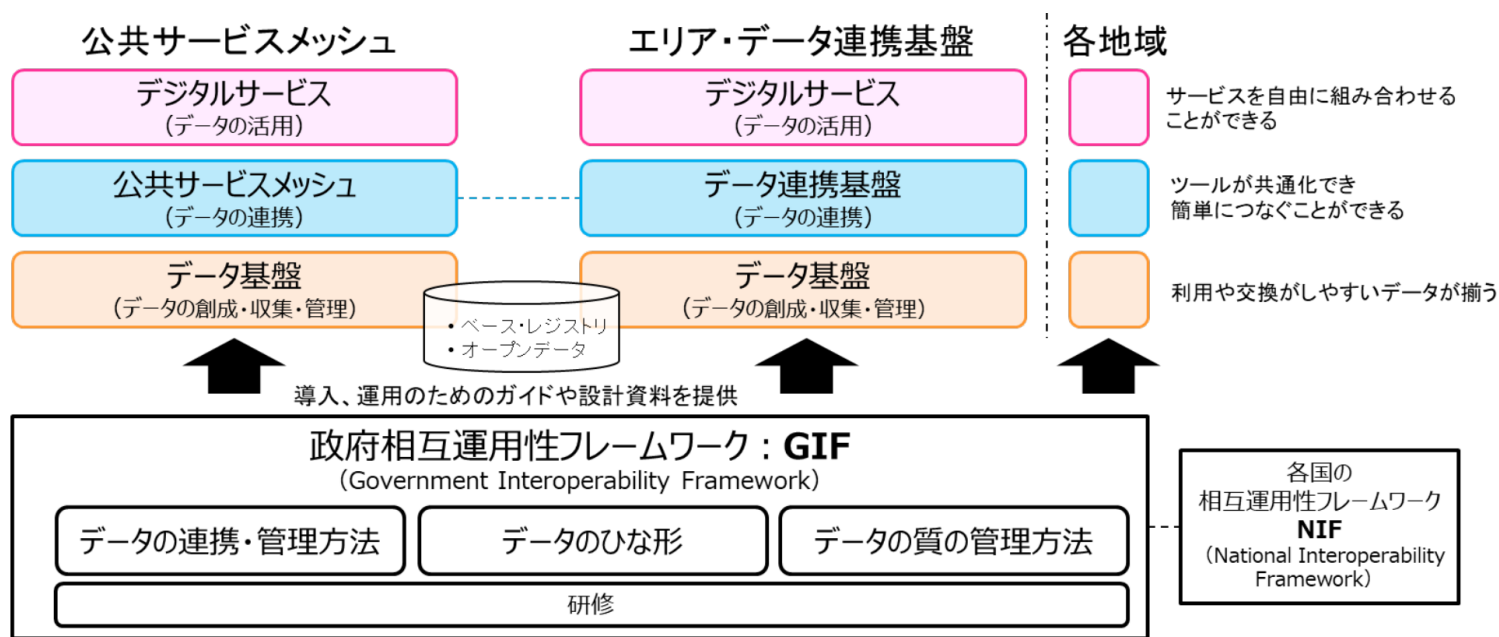
供給が需要に合わせる経済

交通	迎いの車が乗客の都合に合わせて
労働	従業員の暮らしに就業ルールが合わせる
買い物	商品が消費者の家に届けられる
教育	生徒の側が学校・カリキュラムを選ぶ
医療	患者が医療機関と医師を選ぶ
物流	需要動向に合わせて自動的に物が動く
行政サービス	通知を受け取り、手続きが自動的に行われる

- 人口も市場も減る局面では、供給はバリエーションを削るしかなく、需要のバリエーションにあわせようがない。
(バスの本数が減る局面では、需要にあわせようがない。)
→ 需要が供給に働きかけ、供給がそれに合わせる

(参考) 各地域におけるデータの創生を進めるための国の支援

- デジタル庁は、みんなが利用しやすく、安心して使えるデータの設計が進むよう、**フレームワーク (GIF) を提供**。このフレームワークを使ってデータを整備することで、各地域は、拡張性が高く、連携が容易なデータを設計することができる。
- また、社会のデータを国全体で整備をする**ベース・レジストリを推進**するとともに、各自治体が進める**オープンデータの取組を支援**。これらを通じて、各地域における、多様で十分な量のデータの確保を支援する。



GIF (Government Interoperability Framework) の提供

データのひな形の提供

- ・建物、施設、設備、イベント等のデータのデータ項目を定義

データの質の確保 (最新で正確なデータを実現)

- ・データの最新性、網羅性、正確性等に関する基準を明確化しデータの質の改善をはかる仕組みを定義

多様なデータの確保

ベースレジストリの推進 (社会の基本データを国全体で整備)

文字、法人、アドレス、公共施設、支援制度、イベント等

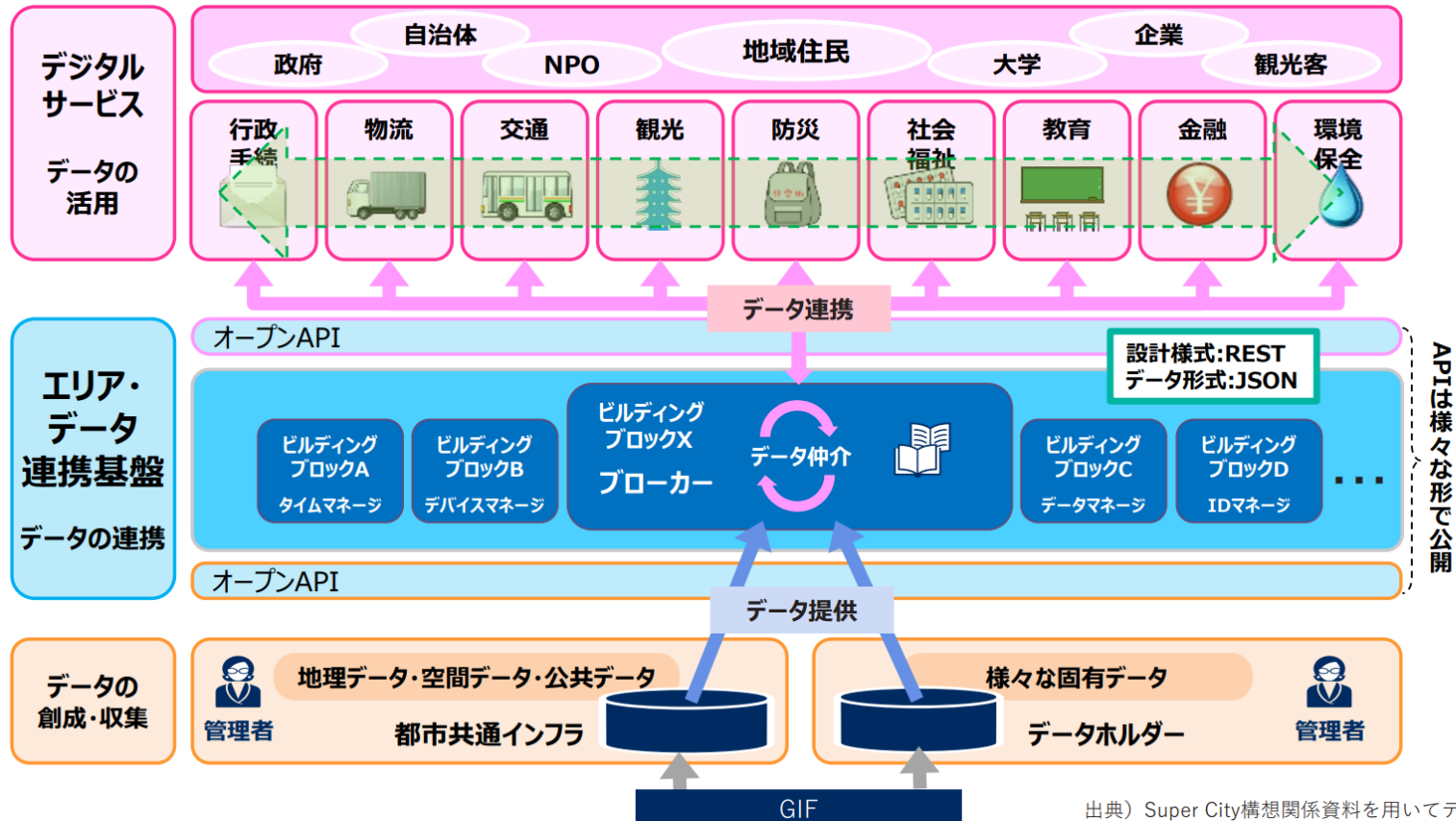
オープンデータの推進 (各自治体が進める取り組みを国が支援)

医療機関、避難場所、公衆トイレ等

データ連携基盤の定義

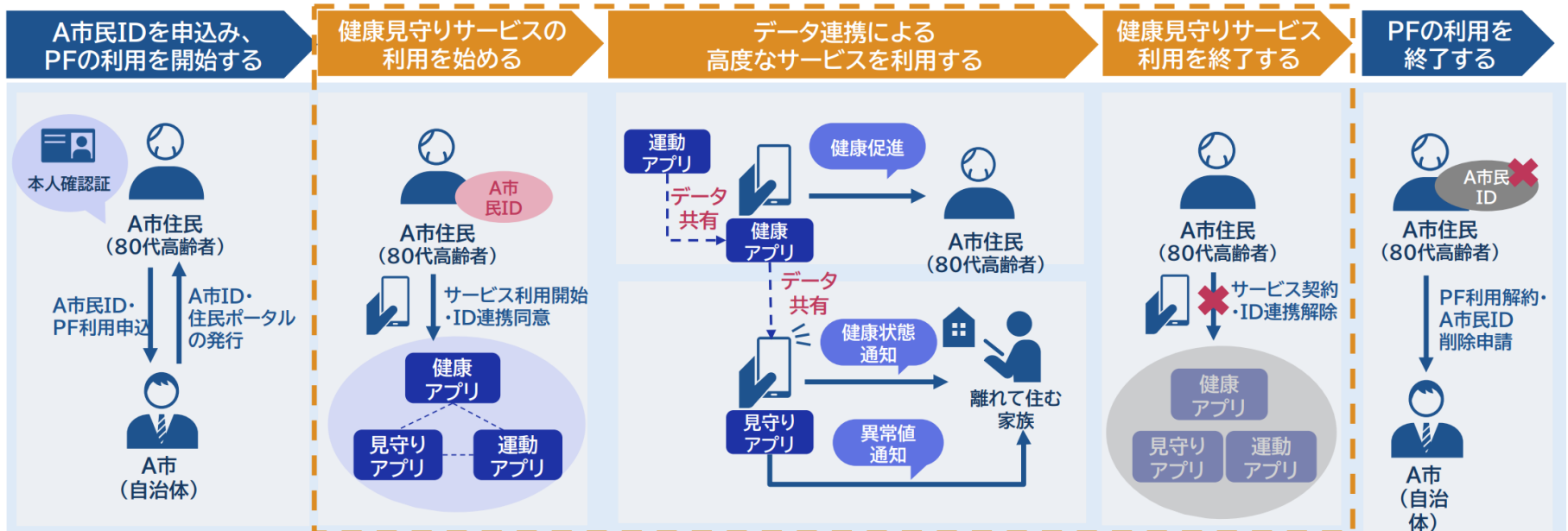
- データ連携基盤とは、外部連携やオープンインターフェースを活用して複数のデータをつなぎ合わせることで、新たなデータの作成や、これを活用してサービスを提供したり、業務を行ったりすることにより、**個人のニーズに最適化されたサービスの提供**や**業務の質の向上**、**効率化を実現**する等の付加価値を生み出すためのデジタル基盤。
- そのうち、共同利用ビジョンの対象とするのは、分野横断的にデータを連携させることによって、地域の様々な課題を複合的かつ効率的に解決することを目指して構築する基盤とする。

出典：新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）Q&A集



データ連携基盤を用いたサービスイメージ

- 自治体（A市）が、データ連携基盤を用いた高度な住民サービスとして、利用する住民にA市民IDを配布し、**健康見守りサービス**を提供する場合を例示。
- A市民（80歳代高齢者）は、健康見守りサービスに加入すると、既存の**運動・健康・見守り**の各アプリで蓄積されたデータを使用して高度化されたサービスを受けることができる。（例：運動量にあわせた健康促進や離れて住む家族への見守り状況共有など）
- 各サービス事業者が提供するアプリケーションで蓄積されたデータが、データ連携基盤を介して連携先のアプリケーションに共有される。（例：見守りアプリ（電力使用量・会話内容）、運動アプリ（活動量・運動レポート）、健康アプリ（バイタル・食事））
- まず、健康見守りサービスから始め、順次、既存サービス・新たなサービスとのデータ連携を検討し、高度な住民サービスを拡充していく。



データ連携基盤の共同利用について

- デジタル庁は、同一機能を有したデータ連携基盤への重複投資を抑制するため、データ連携基盤の共同利用を要請。

事務連絡
令和6年5月10日

各都道府県
地方創生担当課
財政担当課
市区町村担当課 } 御中

デジタル庁

データ連携基盤に関する状況把握及び「共同利用ビジョン」の策定について

「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指し、各種デジタル田園都市国家構想に関する施策に取り組んでおりますが、地域内におけるデータ連携基盤有効活用の観点に立つと、既存のデータ連携基盤を複数の団体で利用することにより、複数サービス（分野）間のデータ連携を推進することが有用な選択肢のひとつになり得ます。暮らしを支えるサービスのデジタルトランスフォーメーションには、分野を超え、データの連携・共有を行うデータ連携基盤が不可欠です。現在、80以上の自治体においてデータ連携基盤の整備が進んでおりますが、このまま新規の整備が広がっていくと、同一機能を有した基盤への重複投資が広がる恐れがあります。このため、下記1に示す「データ連携基盤の共同利用の基本的な考え方」を基にし、データ連携基盤の共同利用を促すことといたします。

また一方で、データ連携基盤に関しては、技術、法制度、事業等の観点でその実態や方法論、優良事例が整理されているとは言い難い状況でもあります。そこで今般、各都道府県を軸として現状把握等を行っていただきつつ、デジタル庁においては関係府省とも連携して必要な調査研究等を行いこれらを明らかにし、データ連携基盤の有効な活用を促すことといたします。

デジタル庁

令和6年5月10日、「データ連携基盤の共同利用の基本的な考え方」を公表。

- (1) 分野別にデータ連携基盤は、原則、各都道府県で1つに限る
- (2) 分野間のデータ連携基盤は、各都道府県で1つに限る
- (3) これらは原則、カタログが推奨するデータ連携基盤技術から採用する

各都道府県において、データ連携基盤の共同利用を促すとともに、データ連携基盤の有効活用、複数団体による共同利用や将来的な整理統合も含めた中長期的なビジョンを策定し、HP等での公表することを要請。

和歌山県

令和6年9月から、「市町村DX担当者会議（データ連携基盤共同利用ビジョン策定関係）」を開催。

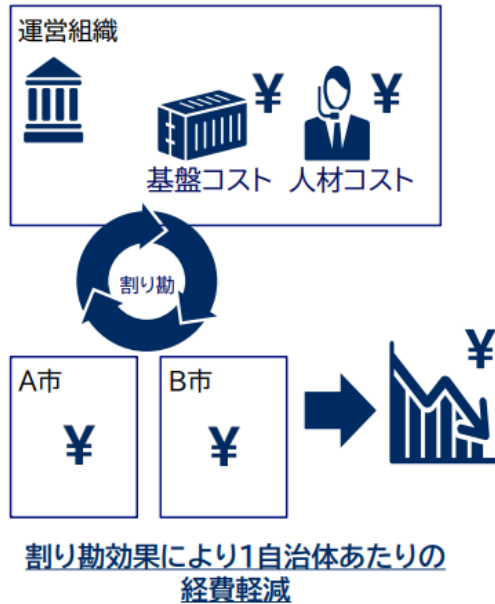
- (1) 県内の市町村が保有するデータ連携基盤の整備状況や機能・用途等を現状把握
- (2) 県内でのデータ連携基盤の共同利用に係るビジョンを策定

データ連携基盤を共同利用するメリット

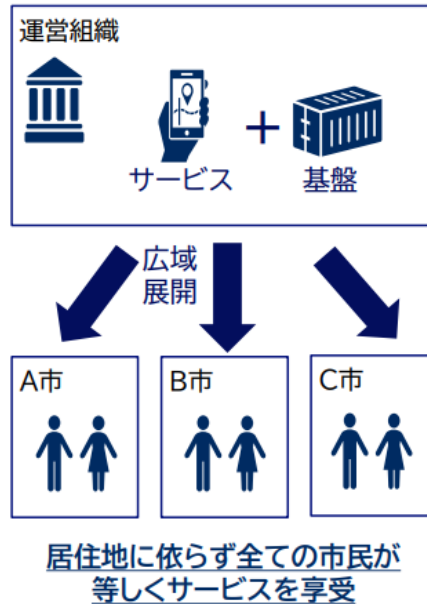
- データ連携基盤の共同利用に係る先行自治体へのヒアリング結果によると、「**コスト削減（割り勘効果や重複投資の回避）**」が大多数であり、次いで「**広域でのDX化推進**」、「**サービスの共同利用促進**」。
- 特に、「**コスト削減（割り勘効果や重複投資の回避）**」については、各市町村が独自で構築した場合と比較すると、**イニシャルコストは1/2～1/12程度、ランニングコストは1/5～1/20程度の抑制効果**。

【共同利用の効果】

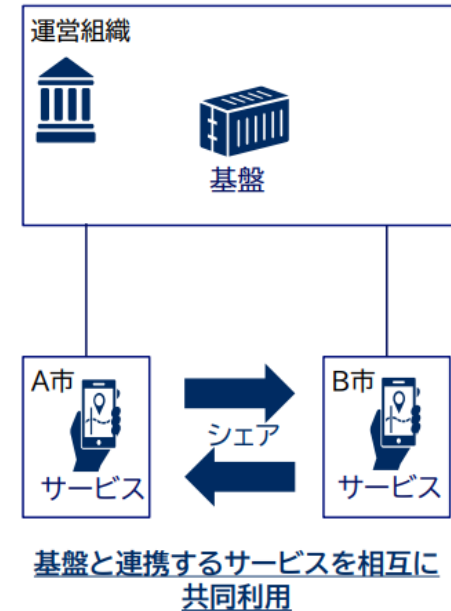
i) コスト削減 (割り勘効果や重複投資の回避)



ii) 広域でのDX化推進



iii) サービスの共同利用促進



和歌山県のデータ連携基盤に関する共同利用ビジョン（案）

1 行政を取り巻く環境の変化

- 少子高齢化が進む中、限られた人や財源で、複雑かつ相互に絡み合う地域課題をいかにして解決していくのか検討するフェーズに差し掛かっている。
- これまでのように分野別に解決を図るのではなく、行政組織や企業等の垣根を越えて分野横断的にデータを連携させることによって、地域の様々な課題を複合的かつ効率的に解決し、また、新たな価値・サービスを創出することで地域の魅力を高めていく必要がある。

2 データ連携の効果

- データ管理の高度化
データの最新性の担保、データの重複や矛盾を防ぐ（正しさや整合性の担保）、情報漏洩リスクの軽減等
- データ活用の高付加価値化
複数システムの保有データを組み合わせることで価値を高める（高度な意思決定、きめ細かいサービス、高効率化等）

① サービスの連携

住民への個別サービスを連携させることで、例えば、住民へのワンストップ・サービスへの発展等が期待。

② 地域間の連携

他の地域のデータと連携・分析することで、例えば、自分たちのまちの特長を理解し、特長ある地場ビジネスの創出等が期待。
また、居住地と勤務地が異なり日々行き来している場合でも、広域でのサービスを楽しむことが可能。

③ 分野間の連携

分野の垣根を越えてデータの活用が可能となることで、例えば、行政のハザードマップや民間の道路通行実績、衛星画像、気象データ等の組み合わせで防災対策の高度化を図ることが可能。

（出典：スマートシティリファレンスアーキテクチャ 導入ガイドブック）

3 データ連携基盤の定義

- データ連携基盤とは、外部連携やオープンインターフェースを活用して複数のデータをつなぎ合わせることで、新たなデータの作成や、これを活用してサービスを提供したり、業務を行ったりすることにより、個人のニーズに最適化されたサービスの提供や業務の質の向上、効率化を実現する等の付加価値を生み出すためのデジタル基盤。
- そのうち、共同利用ビジョンの対象とするのは、分野横断的にデータを連携させることによって、地域の様々な課題を複合的かつ効率的に解決することを目指して構築する基盤とする。

（出典：新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）Q&A集）

和歌山県のデータ連携基盤に関する共同利用ビジョン（案）

4 県内のデータ連携基盤の現況

- 県内では別紙のとおり、有田市、白浜町、すさみ町、太地町の4市町がデジタル田園都市国家構想交付金等を活用してデータ連携基盤を構築済。
- 多くの市町村では、生活者・事業者・職員にとって、より良いデジタルサービスの提供のあり方について、検討しはじめている段階であり、データ連携基盤を活用して提供すべきサービスを見いだせていない状況。

5 データ連携基盤の共同利用の効果

- デジタル庁「データ連携基盤の共同利用ガイドブック」によると、データ連携基盤の共同利用の効果として、「コスト削減（割り勘効果や重複投資の回避）」、「広域でのDX化推進」、「サービスの共同利用促進」が挙げられている。
- 特に、コスト削減（割り勘効果や重複投資の回避）については、各市町村が独自で構築した場合と比較すると、インシヤルコストは1/2～1/12程度、ランニングコストは1/5～1/20程度の抑制効果がある。

6 新たにデータ連携基盤を構築する際の留意点

- データ連携基盤ありきではなく、目指すべき方向性やそれに基づく地域課題を解決するサービス（すなわち、データ連携基盤を構築して何をやりたいか）を検討するところから始める。
- 重複投資を排除し、統一性を確保するという観点から、まず県内4市町で既に構築されている基盤との共同利用の可能性を検討する。
- 検討の結果、共同利用が機能面や費用対効果の面等から困難であると判断される場合は、「デジタル地方創生サービスカタログ（※<https://digiden-service-catalog.digital.go.jp/>）」が推奨するデータ連携基盤を参考に、最適な基盤を選定し、他の都道府県の自治体との共同利用も含めて検討する。

7 新たなデータ連携基盤構築にあたっての手続き

- 市町村において新たにデータ連携基盤を構築するにあたっては、県、当該市町村、既にデータ連携基盤を構築している4市町及び当該4市町においてデータ連携基盤を構築している事業者の有識者を加えた検討会を開催し、共同利用を前提とした検討から始めるものとする。

- 4市町が運用中のデータ連携基盤の概要は以下のとおり。

	項目 (※)	有田市	白浜町	すさみ町	太地町
仕様・要件	提供サービス	子育て ・母子健康手帳	観光防災情報 マップ	イベント情報マップ	バス情報マップ
	個人認証サービス	独自	独自	独自	独自
	基盤システム	FIWARE+独自	FIWARE	FIWARE	FIWARE
	データ管理方式	外部	内部	内部	内部
	基盤間認証連携	なし	なし	なし	なし
	基盤間データ連携	なし	なし	なし	なし
	当人認証レベル	レベル1	レベル1	レベル1	レベル1
運用状況	サービス提供スキーム	自治体のみ	自治体のみ	自治体のみ	自治体のみ
	利用者の範囲	全国市町村	全国市町村	全国市町村	全国市町村
	基盤提供スキーム	自治体のみ	自治体のみ	自治体のみ	自治体のみ

(※) 項目の定義についてはデジタル庁「データ連携基盤の共同利用ガイドブック Appendix」のとおり

市町村DX担当者会議のスケジュール

取組項目		概要	令和6年度						
			9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
データ連携基盤	分野別よろず相談 (行政企画課)	データ連携基盤に係る 相談体制を構築	市町村の個別相談対応						
	共同利用ビジョン策定 に係る市町村DX担当者会議	令和7年3月末までに 共同利用ビジョンを 策定	第1回会議		第2回会議		本日 第3回会議	第4回会議	ビジョン策定
	R5補正総務省事業 地域DX推進体制構築 (有田市)	有田市が整備したデータ 連携基盤を民間サービスの 利用料収入を徴収できるモデルを構築	市町村への地域社会 DXに係る現況調査		市町村向け共有会			市町村向け報告会	地域社会DX推進 ハンドブック公表

● デジタル庁 調査報告書公表